法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

個　別　注　記　表

第28期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

株式会社イーグランド

法令及び当社定款第16条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.e-grand.co.jp）

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～40年
工具、器具及び備品	３年～10年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　完成工事補償引当金

販売済不動産に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づいた支出見込額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

販売用不動産	5,408,526千円
仕掛販売用不動産	1,874,951千円
建物	1,010,888千円
土地	1,785,556千円
計	10,079,922千円

②　担保に係る債務

短期借入金	4,969,996千円
１年内償還予定の社債	33,800千円
１年内返済予定の長期借入金	135,244千円
未払金	89,151千円
社債	1,291,200千円
長期借入金	1,860,627千円
長期未払金（固定負債その他）	25,843千円
計	8,405,863千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　309,927千円

3．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,350,000株	12,000株	－株	6,362,000株

（注）増加株式数12,000株は新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－株	145,000株	－株	145,000株

（注）増加株式数145,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
ストック・オプションとしての第5回新株予約権	普通株式	30,000株
ストック・オプションとしての第6回新株予約権	普通株式	23,300株
ストック・オプションとしての第7回新株予約権	普通株式	45,300株

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	127,000	(注)20	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	63,500	10	平成28年9月30日	平成28年11月29日

（注）1株当たり配当額の内訳は、普通配当15円、記念配当5円であります。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,170	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

４．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動に必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１か月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程等の社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

担当部署が借入先ごとに金利変動を管理し、金利変動による負担増減の早期把握を図っております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２.参照）。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	3,667,148千円	3,667,148千円	－千円
資産計	3,667,148	3,667,148	－
⑴　買掛金	281,635	281,635	－
⑵　短期借入金	5,732,296	5,732,296	－
⑶　未払金	107,227	107,227	－
⑷　未払法人税等	92,477	92,477	－
⑸　預り金	11,456	11,456	－
⑹　社債（※1）	1,448,000	1,448,263	263
⑺　長期借入金（※2）	2,955,739	2,960,754	5,015
負債計	10,628,832	10,634,111	5,278

（※1）１年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

（※2）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定に関する事項

資産

⑴現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑴買掛金　⑵短期借入金　⑶未払金　⑷未払法人税等　⑸預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑹社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

⑺長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
出資金	82,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

5．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京その他の地域において、賃貸用マンション等を所有しております。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,927,399千円	△99,074千円	2,828,325千円	3,306,980千円

（注）1．貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（11,676千円）であり、主な減少額は不動産売却（9,190千円）、減価償却（101,560千円）であります。

3．当事業年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく外部機関による算定額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

⑴流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	4,140千円
未払賞与	23,961千円
未払法定福利費	3,436千円
完成工事補償引当金	2,275千円
その他	10,199千円
繰延税金資産合計	44,011千円

⑵固定の部

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	20,482千円
株式報酬費用	14,043千円
その他	5,682千円
小計	40,208千円
評価性引当額	△34,525千円
繰延税金資産合計	5,682千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△65,803千円
繰延税金負債合計	△65,803千円
繰延税金負債の純額	△60,121千円

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額	921円40銭
⑵　１株当たり当期純利益	111円74銭

8．その他の注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。